

起こらなかったトリクルダウン

●企業プラス・家計マイナス

ちょうど1年前、『これからの生活設計の基本軸を考える』と題し、小泉-安倍構造改革政策の推進に伴う経済成長・企業業績・普通の人の給与の関わりについて、異例の3回連載を行いました。

ある経済ジャーナリストの「まもなくダムの水がこぼれ落ち始める」という話を引き合いに出し、企業ないしは富裕層が潤えば下々にもおこぼれがあるといった意味の「トリクルダウン」が起こるかどうかにつき、大変な背伸びをしながら触れたわけです。不幸にして、この1年間はトリクルダウンなど起こらぬまま、サブプライム余波の景気減退懸念さえ出てきてしまいました。

以下に示したものの以前のデータは、本誌187号をご参照いただきたいのですが、07年もそれなりの経済成長が見られ(GDP実質伸び率2.1%:内閣府)、財務省の法人企業統計によれば、06年~07年前半の全企業平均の経常利益も順調に伸びている(06年:10.0%、07年1-3月7.4%;4-6月12.0%)にもかかわらず、厚生労働省・毎月勤労統計に見る07年の月平均現金給与総額(全産業・事業所規模5人以上)は前年比0.7%の減(3年ぶりの減少)となりました。

企業はいくら儲けようと、その果実を多くの働く人に分け与える気などさらさらなく、一部を株主に回し大部分は内部留保や設備投資に回すことを、06年以前と同じように選んだわけです。日経新聞にしょっちゅう出てくるような企業や人々は多分景気がいいのでしょう。例の生活経済ジャーナリストなどにも「おこぼ

れ」が回っているのかもしれない。しかし、波及はそこま

で。「改革」とやらが、そういう体制を作り上げ、固定化させてしまったと考えるほかはないと思います。今のままでは、いくら景気が良くなっても、大多数の人には何の関係もありません。ますます追い込まれるか、あるいは雀の涙程度潤うかというような流れになってしまい、格差もいよいよ拡大することでしょう。

●何と(誰と)、どう闘うか

ただ、こういう状況を打開したいと考えるなら、何(誰)とどう闘えばよいかは結構はっきりしてきているように思われます。

小泉時代が始まって以降、「改革なくして成長なし」「痛みを分かち合う」といったスローガンや主張に、ずっとある種の胡散臭さ・嘘っぽさを感じていました。そして、経済財政諮問会議に巢食う財界人や御用学者の言説とは異なる、まともなものに触れたいと願っていましたが、最近、『日本経済~見捨てられる私たち』(山家悠紀夫=やんべ・ゆきお著・青灯社ブックス・1400円・08年2月10日初版)という書籍に行き当たり、これまで抱え込み続けてきたもやもやを、きれいに整理してもらいました。非常に読みやすいので、ご興味のある方はぜひ。

内容をかいつまんで紹介しておく、まず、小泉・安倍「改革」は、それ以前の橋本「改革」とも相俟つての「企業(米国の企業もちろん含む)が儲けられるようにするための」ものであると断じています。

併せて、「経済のグローバル化」「構造改革」「小さな政府」という三つのキーワードで全体を区分し、これらの言葉のもとに過去10年ほどの間

に声高に語られてきた幾つもの神話・・・グローバル化の時代にあっては国際競争力の強化が必要、構造改革を推進すれば経済が成長し企業も国民も恩恵を受ける、小さな政府にしなければ財政再建ができない・・・等々の神話を一つずつ丁寧にひっくり返してくれます。

そして、財界等の主張とは異なる方向で労働環境を整備し、崩壊しかかっている社会保障制度を、お金をかけて再構築する、つまり、構造改革路線と正反対の政策を実施することで事態を打開することができる、と結んでいます(無論、財源の問題にも触れています)。

どう闘うかを象徴的に見せてくれた昨夏の参院選での与党大敗後、安倍晋三による前代未聞の政権放擲を受けて誕生した福田政権は、首相自身が「(財政再建を目指すための)社会保障費削減には限界がある」と言明し、(どうも意図がはっきりしないのですが)『社会保障国民会議』を立ち上げています。「消費増税のアリバイ作り」といった辛口の見方もありますが、招集された有識者が、従来の政権が選んできたメンバーとはかなり異なるようなので、期待が持てるかもしれません。

最後に一つ付け加えておきたいことがあります。昨年秋、ある大マスコミの記者から、「年収3000~4000万の人たちが、俺たちは多くの税金を負担しているのに、公立の保育園に子どもを優先的に入れてくれないのはなぜだ、といった強い不満を持っている」という話を聞きました。話し方の様子から、どうも、話した本人か、非常に近い友人の話であるように感じましたが、こういった「勝ち組」意識も、闘いの主要な標的であるように思われます。

(クルー 野田 眞)